

宮城の『豊洲』になりかねない 宮城野原の防災拠点 白紙・再検討を！

天下みゆき議員の代表質問

天下県議

知事は、直下型地震についてあまりにも危機意識がなさすぎる。活断層や地震の専門家の意見を十分に聞くべき。東京都では巨額の費用をかけた豊洲新市場が大問題になっている。300億の税金を使ってからでは遅すぎる。白紙に戻し、再検討を強く求める。

■村井知事

これまでも、多くの学識者から意見をもらいながら基本構想や基本設計を策定してきた。また、熊本地震の発生を踏まえ、改めて活断層や液化化等についても助言をいただいている。「災害に強い県土・国土づくりの推進」を推進し進める「防災機能の再構築」の実現に向け、広域防災拠点整備を着実に推進していく。

総合的被害想定

やられていない

天下県議

長町・利府線断層帯による直下型地震の被害想定は、平成16年以降やられていない。ボーリング調査だけでは不十分で、建物の倒壊、道路や上下水道の寸断など総合的な被害想定が必要だがどうか。

■総務部長

ご指摘の通り、平成16年が直近。二定のサイクルでリニューアルするのが大事。

天下県議

総合的な被害想定をしないで活断層がそばにあっても、広域防災拠点は充分につくれる」と言い切ることはできないのではないかと。

■村井知事

活断層があつて被害想定がないから、何もしてはいけないということではない。

天下県議

消防庁では、広域防災拠点の整備を実施する際には、あらかじめ被害想定を行い、被害の形態、規模を把握しておく必要があると言っている。専門家の力も借りて、長町・利府線断層帯の直下型地震の被害想定をしっかりと行つべき。

■村井知事

定期的な見直しは必要だが、平成16年にやっている。それをベースにやる。

いざとなったら

つかえないのではないかと

天下県議

宮城野原の地域だけ大丈夫でも、周りがダメになったらそこが防災の拠点になるのか。

消防庁の「広域活動拠点に必要な望まれる14条件」には「被災地からある程度離れていること」とある。いざという時、宿营地として使えないかもしれない。300億円もかけて整備するより、安全な既存の公園を使うべき。

■村井知事

ある程度離れていることは、配慮要件。耐震化や液化化対策をして、活動できるように推進していく。

天下県議

消防庁の要件にてもらしても望ましくない。なぜ、直下型地震の可能性が高いあの場所につくるのか。

■村井知事

望ましい条件で、必ずしもそうでなければいけない条件ではない。今の科学技術では地震がいつ起こるかわからない。

宮城野原ありき

だったのでは

天下県議

それを安全神話という。広域防災拠点は宮城野原ありきだったのではないかと。だから被害想定もしないし、平成25年も部局内だけの選定で、仙台市の危機管理部局ともやり取りしてなかったのではないかと。

■村井知事

ありきではない。客観的に分析して決めた。

仙台市の危機管理部局とやり取りしていなかったのは反省しているが、完成がまだ先なので担当者同士の話し合いを少し待った。

天下県議

完成が先だから仙台市との話し合いはこれから、は通用しない。予算は今出ている、それが適地なのか判断しないとけない。予算の妥当性が問われてくる。

■村井知事

仙台市のためだけにやっていない。仙台市以外の自治体と意見のすり合わせが必要。

天下県議

仙台市以外の自治体、圏域や防災施設の連携が当然だが、どんな議論がされているのか

■総務部長

市町村とも、基本構想の段階でヒアリングするなどやっている。圏域8地域ともワーキンググループを今後つくる。

天下県議

これも逆の対応。市町村と協議して、全体のネットワークとしてここだと決めるべき。こういふところが宮城野原ありきだと言っている。



日本共産党
県議団ニュース

速報版

2016年9月

発行:日本共産党宮城県議会議員団
(事務所) TEL 022(267)1511
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
http://www.jcpmk.jp/